

生涯学習の振興における地方教育行政の新たな役割 —エル・ネットパッケージ化教材に見る新たな視点—

佐 久 間 章
(北海道教育庁石狩教育局)

はじめに

行政改革の流れの中で、生涯学習行政においても、指定管理者制度、PFI⁽¹⁾やNPM⁽²⁾の導入など、大きな変革の波が押し寄せている。

北海道における生涯学習の推進は、平成5年3月に北海道生涯学習推進本部が策定した「北海道生涯学習推進基本構想」を基本理念として、道民の意識啓発や各市町村における生涯学習推進体制の整備、リカレント教育の推進など、いきいきとした生涯学習社会の実現を目指して、具体的な施策、事業の推進に努めてきた。しかしながら、本構想の策定から10年が経過し、現状にそぐわない部分もあることから、新たに時代の変化に対応した内容への見直しを行い、平成17年2月に第2次の生涯学習推進基本構想を策定したところである。

これまで北海道の生涯学習は、自分の人生を楽しく豊かにするために、自由意志に基づき生涯にわたって行う学習活動として位置づけ、取り組んできた。すなわち、「個人の需要」と「人間的価値」に重点をおき、個人的な興味、関心、希望などに伴う学習や、芸術・文化・スポーツ、趣味、教養、生きが

いとなるもの、人間的なつながりなどの人間的価値（人間の持つよさ）を追求する学習を大切にしてきた。しかし、現在の北海道は、地域経済の低迷、雇用情勢の悪化などといった危機的状況にあり、こうした状況から脱却するためには、北海道の生涯学習も「社会の要請」と「職業的知識・技術」に重点をおき、明日の北海道のための「人づくり」、「地域づくり」へと発展させていくことが重要である。⁽³⁾ この度策定した「第2次北海道生涯学習推進基本構想」は、「学ぶ 拓く 北の大地」を合い言葉に、道民一人ひとりが生涯学習の成果を活かし、個性あふれる地域づくりに参画し、北海道全体を自信と活力に満ちた大地として再生させ、「住んでいることを誇りに思える、夢のある北海道」の創造を進めようというものである。しかし、危機的な財政状況の中にあって、生涯学習行政が、従前と同じようなスタンスで取り組むことは、もはや許される時代ではない。行政が果たすべき役割についても、再考する時期にあるのではないだろうか。

北海道立生涯学習推進センターが実施した試行的な取組をヒントに、これからの生涯学習行政の役割について考えていきたい。

1 「共助」が支える生涯学習の振興

自分でできることは自分で行う「自助」に対して、一人ではできないけれど、何人かで力を合わせることで実現する「共助」がある。最近よく耳にする市民グループによる子育て支援などは、共助の典型的な例といえる。一方、公民館や生涯学習センターの建設といった住民の力だけではできないことを、実現するのが「公助」として位置づけられるものである。

生涯学習行政について、こうした視点から見てみると、住民が行政に過度に依存する体質にも問題はあろうが、住民が力を合わせることで十分実現可能なことまでも、行政が自らの仕事として「公助」の範疇で行われてきたことにはいささか問題があるように思う。今日の危機的な経済状況下において、とりわけ地方における生涯学習振興のための事業予算の厳しさは、深刻である。これまで実施してきた事業についても、見直しを余儀なくされ、行政が実施すべき事業の必然性が問われている。地域における生涯学習の振興を図

り、住みよい地域づくりや豊かな生活を目指すためには、行政がこれまで役割としてきたものについても、住民自らがその役割の一部を担わなければこれまでの生涯学習を維持することができないのではないだろうか。公助を減らし、共助(含.協働)を増やすことこそが、行政の財政負担を減らし、地域における生涯学習の振興を維持し、ひいては、住民自らの手による活力ある地域社会の形成に繋がるのではないかと考える【第1図】。

【第1図】 生涯学習の振興における役割イメージ

現状イメージ	自 助	共助(含.協働)	公 助
↓			
将来イメージ	自 助	共助(含.協働)	公 助

2 「共助」を広げる行政の役割

行政は、住民の生涯学習を振興するために、学習情報の提供、学習相談、生涯学習施設の整備等、多角的に取り組んできた。中でも、最も力を注いできたのが多様な学習ニーズに即した学習機会の提供である。北海道においても、行政が実施する講座数は、ここ数年で確実に増えてきている【第1表】。

【第1表】北海道における学級・講座の開設状況

(人)

	平成11年度	平成14年度	増加数
教育委員会における学級・講座の開設数	8,190	10,549	2,359
公民館における学級・講座の開設数	5,861	8,243	2,382
合 計	14,051	18,792	4,741

社会教育調査【文部科学省】の都道府県別データより北海道のデータを抽出

この学習機会の提供を共助へとスムーズに移行していくことが、公助のスリム化をはかる上で、当面、最も有効ではないかと考える。そのためには、早急に、共助を支えるリーダーや指導者の育成を進めるとともに、活動をサポートするツールの開発・整備などに着手することが必要である。

3 「共助」を支援するツールの開発

(1) エルネットパッケージ化教材開発の取組

北海道における生涯学習推進の拠点施設である北海道立生涯学習推進センターでは、平成15年度から2ヶ年間、高等教育情報化推進協議会の文部科学省委託「エル・ネット高度化推進事業」モデル事業に取り組んできた。

特に、平成16年度は、新規開発型事業として『エル・ネット「オープンカレッジ」を活用したパッケージ化教材の開発～学習の成果を生かす場としての学習講座モデル事業～』をテーマに、調査研究を実施した。

(2) 調査研究事業の概要

本調査研究の「パッケージ化教材」は、市町村の生涯学習講座やグループ学習において、エル・ネット「オープンカレッジ」の録画テープを用いて、効果的に学習をすすめるための教材であるとともに、学習者自らが、学習成果を生かし、学習支援者とし講座を開設できるよう支援するためのツールとなりうるものである。こうした視点から、教材の開発と有効性を検証した。

■エル・ネットを活用した学習講座とパッケージ化教材

<学習プログラム展開例>

エル・ネット「オープンカレッジ」の1回の録画テープは約90分あり、1度に活用するには多少時間が長いことから、本放送の内容を前後半に分割しプログラムを構成している。このことは、講座を2回に分けて実施することも可能となり、柔軟な講座の開催にも効果が期待される。

12:30		13:00	13:10	13:50	14:00	14:10	14:15	15:20	15:30
受付	開講式	解説 (10分)	VTR視聴 (前半)	解説 (10分)	休憩 (10分)	解説 (5分)	VTR視聴 (後半)	解説 質疑応答 (10分)	アンケート

＜パッケージ化教材＞

上記学習講座のプログラムを展開するために、以下の4点をセットとした教材を「パッケージ化教材」と総称することとした。

①エル・ネット「オープンカレッジ」録画テープ

②参加者用補助資料

録画テープとテキストによる学習を補足・発展させるための補助資料。

③講座主催者用解説マニュアル

学習支援者として解説を行う時のモデル的な流れを示したマニュアル。

④解説マニュアル活用事例 CD-ROM

学習支援者がパッケージ化教材を使った講座のイメージをつかむために実際に行われた学習講座の様子を録画し、学習支援者が解説している様子がわかるように編集した「解説マニュアル」活用事例のCD-ROM。

(3) 成果と課題

パッケージ化教材を用いた学習は、事業実施後のアンケート調査結果からも、参加者の学習意欲を高めるとともに、内容の理解を深めることに一定の効果が認められている。また、参加者からは、「学習支援者として講座を開講したい」という旨の意見もあり、パッケージ化教材を用いた学習により、参加者の学習に対する姿勢が受動的なものから、主体的な学習参画という能動的なものへと変容しつつある様子を報告している。こうした学習に対する姿勢の変容は、学習成果の活用への意欲を一層喚起するとともに、パッケージ化教材を使用し、学習支援者としてこれまで以上に手軽に学習会等を開催できるという、新たな学習成果の活用場を生み出すことが期待できるとしている。今後は、市町村の生涯学習講座や自主グループの学習会でパッケージ化教材を使った学習講座モデル事業を行い、教材の効果を更に検証するとともに、パッケージ化教材を活用できる学習支援者の養成にも並行して取り組

んでいくことの必要性を課題としている。

4 学習成果の活用を支援するツールの開発と期待される効果

「パッケージ化教材」の有効性についての検証は、まだ十分とはいえないようだが、だれもが学習支援者になることができるツールの開発という視点は、共助による生涯学習の推進を図る上で、これからの行政の役割として、一つの方向性を示唆するものであると考える。従前の「人材バンク」に登録し、指導要請を待つという「受動的な学習成果の活用」から、自ら講座を開設する「能動的な学習成果の活用」に転換することができる。

さらには、①自らが容易に講座を主宰するなど、積極的に学習成果を活用しようとする機運の醸成、②地域の生涯学習を推進するリーダーとなる人材の育成、というような効果が期待できるのではないだろうか。

おわりに

今、我が国のインターネット利用者数は7,948万人、人口普及率は、62.3%である⁽⁴⁾。ブロードバンド環境も整備されつつあり、生活の中では欠くことのできないツールのひとつとなった。生涯学習においても、こうした情報コミュニケーション技術の活用という観点からとらえた生涯学習社会いわゆる「生涯学習eソサエティ⁽⁵⁾」の構築が進めれている。富山県をはじめ全国で散見する「インターネット市民塾⁽⁶⁾」は、パソコン一台でどこからでもネット講座を開催できるシステムである。このようなeラーニングは、講師と学習者が一堂に会する集合学習と違って、時間と場所の制約を受けることなく、コンピュータとネットワークさえあれば、いつでもどこでも学ぶことが可能である。今後、eラーニングによる個人での在宅学習は、ますます盛んになることが予想されるが、一方では、eラーニングの教育効果をより高めるために、ブレンディッド・ラーニング⁽⁷⁾の重要性も指摘されている。道立生涯学習推進センターが実施した調査研究によるエル・ネットパッケージ化教材の

開発をヒントに、これからの地方教育行政の役割として、「共助」を支えるツールの開発の必要性を示してきたが、集合学習やeラーニング等、これからのハイブリットな学びのスタイルに対応したツールの開発が大切である。

地方教育行政には、かつてのような体力はもはやない。だからこそ、住民一人ひとりが公助への依存から脱し、適正な役割を担うことに生涯学習の未来があるのではないだろうか。生涯学習の主役は、「住民」であり、それを支えるのも「住民」自らでなければならない。共助を広げ、共助を支えることが、これからの地方教育行政の重要な役割であると考ええる。

<注>

- (1) 民間の資金や経営能力、技術的能力を活用して、社会資本の整備を行なう手法。
- (2) 民間企業における経営理念、手法、成功事例などを公共部門に適用し、そのマネジメント能力を高め、効率化・活性化を図るという考え方。
- (3) 平成16年3月29日に中央教育審議会生涯学習分科会から出された「今後の生涯学習の振興方策について（審議経過の報告）」の中では、「生涯学習を振興していく上での基本的考え方」として①「個人の需要」と「社会の要請」のバランス、②「人間的価値」と「職業的知識・技術」の調和、③「継承」と「創造」、について示している。
- (4) 平成16年「通信利用動向調査」（総務省）によると、インターネット利用者数は、対前年比218万人増の7,948万人。世帯（自宅）におけるパソコンからのインターネットの接続方法として、ブロードバンド回線が対前年比14.2ポイント増の62.0%。
- (5) この用語は、井内慶次郎監修、山本恒夫、浅井経子、伊藤康志編著『生涯学習[eソサエティ]ハンドブック』（文憲堂、平成16年）で初めて用いられた。
- (6) 富山インターネット市民塾は、ネットを利用し、住民の誰もが講座やサークルを「ネット上に」開くことができる「学びのフリーマーケット」。インターネットへの接続環境さえあれば、誰でも講座を開いたり、受講することができる。平成13年度には、文部科学省インターネット活用教育実践コンクール内閣総理大臣賞を受賞し、現在では全国各地で、『地域密着・地域発信型』のインターネット市民塾が行われている。
- (7) 集合学習とeラーニングを組み合わせることで双方のメリットを活かした学習形態。実際に、eラーニングと集合学習を組み合わせた形態は、eラーニング単独で実施するケースに比べて教育効果面で成功を収めている例が多く報告されている。

80 特集 変革期における生涯学習推進—研究・行政・実践の課題とアイディアー

<参考文献>

- (1) 第2次北海道生涯学習推進基本構想 「学ぶ 拓く 北の大地」 北海道生涯学習推進本部 平成17年2月
- (2) 平成16年度文部科学省委託 「エルネット」高度化推進事業 第6年次報告書 高度教育情報化推進協議会 平成17年3月
- (3) 生涯学習に関する住民の意識についての調査研究 ～政策評価との関連を中心に～ 北海道立生涯学習推進センター 平成17年3月
- (4) 「社会教育調査報告書」(平成11年度, 平成14年度) 文部科学省
- (5) eラーニングの導入の検討に役立つ「eラーニング用語集」 日本イーラーニングコンソシアム 平成15年7月